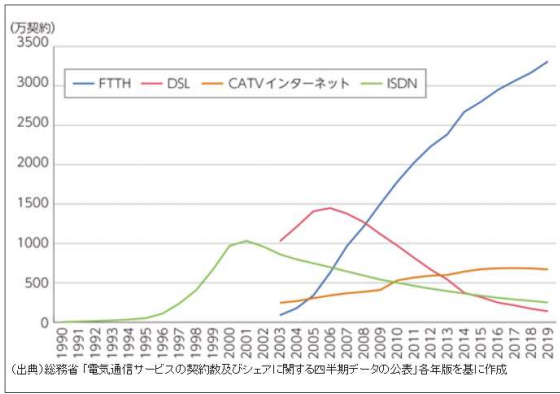


図表1-2-3 ▶日本の固定系ブロードバンドサービス等の契約数推移



出所：総務省「令和3年版 情報通信白書」（2021年7月30日）

すなわち4K/8K映像やオンラインゲームといった用途への対応を意図した10Gbps級アクセス層の整備である。提供は東京23区の一部や大阪市・名古屋市から開始し、順次拡大した。さらに2025年6月、法人向け「フレッツ 光クロス Biz」が発表され、NTT東日本では6月末から段階的に提供が始まった。こうした取り組みの結果、FTTHの普及は大きく進展し、OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development/経済協力開発機構)によると、日本の固定系ブロードバンドに占める光ファイバーの割合は2022年6月時点において加盟国中第2位である(図表1-2-4)。

総務省の「令和7年版 情報通信白書」によれば、2023年3月末時点の日本の光ファイバー整備率(世帯カバー率)は、99.84%、2024年12月末時点の固定系ブロードバンドの契約数は4,699万回線(前年同期比0.9%増)であり、そのうち、4,090万回線、87%以上をFTTHが占めている(図表

1-2-5、6)。

前述したように、2003年4月に発表したNTTグループ3カ年経営計画(2003~2005年度)「レジナントコミュニケーション環境の早期実現に向けて」において、NTTが他国に先駆けて、光アクセスサービスを「ブロードバンドアクセスの本命」と位置付けたように、その後、海外主要国においても、各国政府や通信事業者がFTTHへの投資を進めている。NTTが先導した光通信研究と大規模展開が大きな起爆剤の一つになり、世界的にも光アクセスサービスは、ブロードバンドアクセスの本命となっている。

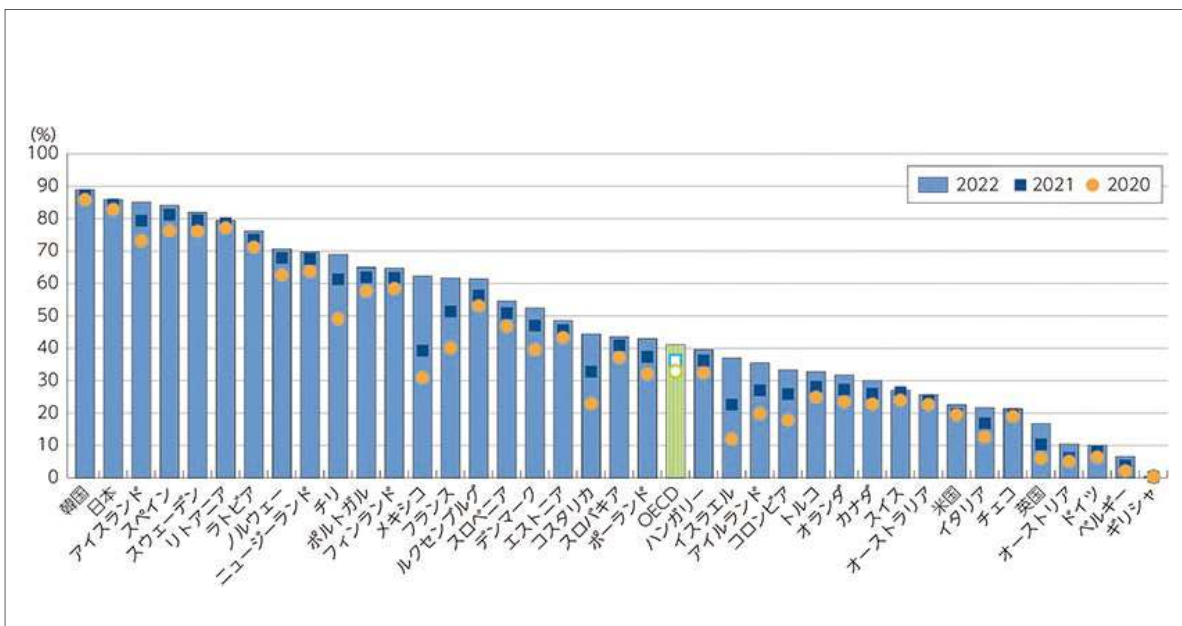
(3) PSTNマイグレーション

2024年1月31日、全国の固定電話のIP網への移行、いわゆるPSTNマイグレーションが完了し、100年以上続いた電話の仕組みが大きく変わった。

従来の固定電話は公衆交換電話網、いわゆるPSTN(Public Switched Telephone Networks)で提供されていた。PSTNは、NTTの中継局、市内交換局に設置された交換機により電気的信号をやり取りする仕組みで通話サービスが提供されていたが、この交換機の耐用年数が限界を迎えることとなった。

PSTNマイグレーションは、この従来のPSTNによるネットワークを廃止し、固定電話サービスを提供するため、IPプロトコルを利用する新たなネットワークを構築し、固定電話回線約1,500万回線を新しいネットワークに移行するという大プロジェクトである。海外主要国でも取り組みが開始されていたが、NTTは世界に先駆けてPSTNマイグレーションを完了するため、入念な準備と情報提供を進めてきた。

図表1-2-4 ▶OECD加盟各国の固定系ブロードバンドに占める光ファイバーの割合



出所：OECD Broadband statistics. 1.10. Percentage of fibre connections in total fixed broadband, June 2022